

令和 4 年 6 月 9 日現在

機関番号：35301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03311

研究課題名（和文）農の「EU化」に伴うトランシルヴァニア牧畜の再編に関する文化人類学的研究

研究課題名（英文）Pastoral Changes under CAP in a Transylvanian Mountain Village

研究代表者

杉本 敦（Sugimoto, Atsushi）

岡山商科大学・経営学部・准教授

研究者番号：70712256

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000 円

研究成果の概要（和文）： 共通農業政策の予算を受けたルーマニア政府は、大規模経営体を支援し、その合理化と商業化を促進している。その際、後継者を欠く半自給自足農家を支援対象から排除することで、緩やかに消滅させ、やがてはその農地を統合していくことをも目論んでいる。こうした近代化は「環境保全・動物福祉・食の安全」を柱とするEU基準の敷衍の過程であるが、補助金を受給している農家も含めて、ローカルレベルでは伝統的な生産様式や労働過程に対する介入に強い拒否感を示している。環境保全・動物福祉・食の安全に関しては、彼らの伝統的な牧畜にも独自の基準があり、価値感の対立が生じているのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「環境保全・動物福祉・食の安全」といった普遍的基準を強調したEU農政にローカル化の入り込む余地は少ない。このような農のEU化に焦点を当てて、グローバル化とローカル化の過程を問い直す点に、本研究の特色がある。また、後継者不足と高齢化に悩む牧畜民がどのような経営戦略を採用し、どのように村落社会を維持しようとしているかは、同様の問題を抱え、国際的な農業生産に関わる規制や経済協定の成り行き次第で「EU基準」の受け入れを強いられる可能性のある日本に対し、有益な比較資料となる。その点で、日本の農政と農村振興にも貢献しうる。

研究成果の概要（英文）： The Romanian government, budgeted for the Common Agricultural Policy, supports large-scale farms to promote their rationalization and commercialization. At that time, by excluding semi-subsistence farms who lack a successor from the support target, they are planning to gradually eliminate them and eventually integrate the farmland. Such modernization is a process of establishing EU standards centered on environmental conservation, animal welfare, and food safety. But at the local level, villagers, including subsidized farmers, have strong sense of refusal to intervene in. Their traditional farming also has its own standards, creating a conflict of values.

研究分野：文化人類学

キーワード：文化人類学 共通農業政策 伝統的牧畜 ルーマニア

## 1．研究開始当初の背景

文化人類学における牧畜研究では、それぞれの地域社会の自然環境と家畜種に対する文化的実践、その多様性や戦略に関する研究を蓄積してきた。トランシルヴァニア地方で行った研究代表者の博士論文研究も、このような流れに位置づけられる。ここでは、資源の乏しさと機械化の困難を理由に農業集団化が見送られ、ヒツジ移牧を活用した「伝統的な」生業システムが今日に至るまで維持されてきた。例えば、各農家は、敷地内に牧草地・林地・家畜・建物群を含み、資源の循環によって独立的に経営でき、共有地である山の放牧地を利用した夏季放牧と、大規模経営農家との委託関係を通して、中小農家は経営を拡大・安定させることができるといった状況が見られる（杉本 2013）。

一方、2000 年代以降のモンゴル高原では、国内外の多くの研究者が牧畜の脱生業化、すなわち市場向けの商品としても家畜を飼養する状況が生じていることを指摘している（小長谷 2001；風戸 2009；尾崎 2019）。市場化と観光地化の進むトランシルヴァニア山村も同様の状況にあり、非牧畜民や都市民との間で畜産物を取引する牧畜民を見出すことができる。その際、都市部のスーパーマーケットで購入することのできる輸入食品を「化学的」とするのに対し、「伝統的」な方法で生産された畜産物を「有機的」で「美味」とする説明図式が広く見られた（杉本 2013）。

これらを背景に本研究で取り組んだのは、EU 加盟から 10 年近くを経て新たに生じつつあった現象である。共通農業政策（CAP）予算からの財政支援を受けたルーマニア政府は、それに沿った国策を講じることとなった。その中で、自給自足的な小規模農とその低い生産性は改善すべき問題とされ、西欧的な近代農業への転換と EU 市場への生産物の流通が目標にすえられた。そして、条件を満たした農家への直接的な財政支援や、農業・農村発展のための諸政策の立案が始まった。

これにより、現在のトランシルヴァニア牧畜民は生産様式の改変を含めた脱生業化を国家から要請される状況に置かれている。特に大きな影響を及ぼすと考えられるのが、CAP の有機畜産規則の柱をなす「環境を考慮した持続可能な農業」・「動物福祉」・「食の安全」に関する規定である。EU 市場への流通を視野に入れた脱生業化、すなわち牧畜の「EU 化」の中で、トランシルヴァニアの牧畜はどのように再編されていくのだろうか。地域社会に根ざした「伝統的」な牧畜文化は高齢者と共に消え去り、若年層を中心に EU 型の有機畜産へと転換されるのだろうか。あるいは、「EU 化」に抵抗して「伝統的」な生業システムを継承したオルタナティブな農業が生み出される可能性はないのだろうか。

このような学術的背景から、本研究計画の着想に至った。

## 2．研究の目的

本研究の目的は、「環境保全・動物福祉・食の安全」に関する EU の畜産基準の導入に対し、ルーマニア・トランシルヴァニアの牧畜民がどのような実践を行って生活を維持し、それをいかに語るのかを、文化人類学的なフィールドワークによって明らかにすることにある。国家によって牧畜の脱生業化が推し進められる状況に置かれた山村社会と牧畜の再編について研究することで、グローバル化とローカル化の過程を問い直した。また、現代ヨーロッパの牧畜という視点から、流通を前提とした生産活動という問題をも組み込んだ新しい牧畜論の可能性を提示する

ことを目指した。

### 3．研究の方法

本研究計画の目的達成のための研究計画は以下の流れで進めた。

- (1) ルーマニアにおける農業政策の概要を把握するための文献調査
- (2) 当該地域における EU 基準に基づく農業施策の実施状況を把握するための聞き取り調査
- (3) 当該地域の牧畜民の生活実践に関する一次資料を収集するための参与観察と聞き取り調査
- (4) 補足調査、および収集したデータの分析と成果の公開

新たに収集した一次資料を、すでに収集している「伝統的」牧畜における実践・語りと比較することで、どのような変化が生じているのか、また、どのような部分が維持されているのかを明らかにすることを試みた。

### 4．研究成果

EU 農政に関する文献研究では、共通農業政策をめぐる政治的格差、特にルーマニアのような EU 新規加盟国の地域的特性にほとんど注意が払われていない状況、一方的な EU 基準の導入が推進されている状況について明らかにした。共通農業政策では、生産物の半分以上を自家消費する農家を「半自給自足農家」(**semi-subsistence farm**)と位置づけ、その合理化と商業化が試みられた (Ciolos 2014; 豊 2016)。ルーマニアには、EU 域内の半自給自足農家の実に 7 割以上が存在し、その経営規模は極めて小さかった (Davidova et al. 2013)。半自給自足農家として分類される零細な個人農は、労働力・設備・資本の不足から生産性が低く、ルーマニアの低成長の要因の一つに位置づけられる (佐々木 2007)。

しかし、ルーマニア国内において実施された施策は、小規模農家が利用できる建て付けになっていなかった。実際にそれを利用できたのは、社会主義時代の国营農場を引き継いだ経営体や、新たに農業ビジネスと企画するような人びとだった。EU の共通農業政策は多くのオプションを備えており、それぞれの国内状況に合わせた支援が可能とされているが、ルーマニア政府の施策を見る限り、大規模化・合理化を推進する近年の EU 農政と方向性を同じくしていると言える。ルーマニアの農業・農村政策は、一定規模以上の農家の合理化・商業化支援に特化しており、後継者を欠く半自給自足農家をやがて消滅させ、残された農地を大規模経営体に統合していくことを目論んでいるのである。

ルーマニア・トランシルヴァニア地方の山村 F を対象としたフィールド調査では、EU の共通農業政策がどのように周知、実施され、住民にどのように受容されているのか、あるいは抵抗、無視されているのかについて、聞き取り、および直接観察を行った。

報告者がフィールド調査の対象とした山村は、南カルパチア山脈の谷間に位置し、機械化の難しさを理由に社会主義時代も農業集団化を見送られた場所でもある。ルーマニアの EU 加盟を機に決定した「2007~2013 年農村・農業発展計画」がこの地で実際に動き始めたのもかなり時間が経ってからのことだった。補助金についての説明は、村内の特定の農家を役人が回って説明するという形がとられ、そこから内容についての伝聞形式で噂が広がった。

集約的なフィールド調査を行った M 谷は山村 F の中でも最も開けた場所で、大小様々な規模の農家が集落を形成している。調査時に農業経営に従事していたのは 20 軒あまりであったが、役人が対象としたのは、数百等のヒツジを飼養する大規模経営農家のみであった。この農家は、経営者が 30 代後半と若いこともあり、補助金の申請を行い、受給へと至った。補助金は農業機械の購入に充てられ、草刈りと干草づくりが機械化された。そうして、急斜面での草刈りを除い

て、大型のトラクターとロールベラーを使用することとなった。この地域の牧畜は村の共有地を利用した移牧を特徴とし、夏季には畜群を山の放牧地に送り出す一方、谷間の農地で干草づくりを行ってきた。大規模農家の草刈りと干草づくりには、近隣住民による労働力の提供や草刈り人の雇用が欠かせなかったが、農家の高齢化に伴い労働力不足の状況にあった。機械化はそうした問題を解決する一助となったとも言える。その一方、経営者は、生産様式やスケジュール、技術、労働のプロセスに対する介入に対しては不快感を示し、可能な限り従来の方法を維持しようとする。そうした方法は、生産する畜産物の質や家畜の健康にとっても良いものとして説明し、EU が示す普遍的な価値との対立が見られる。

ヒツジの数で言えば十頭前後の小規模農家の経営者は、高齢の夫婦がほとんどである。彼らの所へ役人が補助金の説明に行くということではなく、彼ら自身も自分たちの牧畜経営と EU の補助金とは無関係だと語る。その生産様式や労働においても機械化や商業化の傾向は見られない。労働力の低下から、彼らの農家経営は子ども夫婦や孫、近隣の農家世帯との相互扶助を必要とするが、そうした助けが得られない状況下で飼養する家畜の頭数を減らす、草刈りを行う牧草地の面積を減らすといった経営の縮小が顕著となっている。そうした農地が大規模農家の農地と隣接する場合、彼らに貸し出されるケースが多くみられた。

また、40 代から 50 代の中小規模の農家は、高齢者のような年金受給がないことから、経営を多角化することが多い。工場や商店での雇用だけでなく、自宅を利用した観光客相手のペンション経営などである。そこに新たに加わったのが、共通農業政策からの補助金の受給である。彼らの経営規模では受給要件を満たさないのだが、近隣の親兄弟と経営を(場合によっては擬似的に)統合することによって、それを可能にしている。また、この場合も、大規模農家と同様に、生産様式や労働のプロセスに大きな変化は生じていない。

共通農業政策からの補助金は、農家経営の大規模化・合理化・商業化を推進し、「環境を考慮した持続可能な農業」・「動物福祉」・「食の安全」に関する規定を域内に敷衍させるための手段である。トランシルヴァニアの山村においては、高齢農家で経営できなくなった農地を統合することによる大規模化は確実に進んでいるものの、生産様式や労働のプロセスにおいては外部からの介入を強く拒む傾向が見られる。環境保全、動物福祉、食の安全といった基準はそれ自体が普遍的な価値を有していることを前提にしているが、西洋的な環境や社会に基づくものでもある。譲歩のないままに敷衍されたその価値は、周縁地域の伝統的な価値との間で対立を生み出しているのである。補助金支給における管理が徹底されていないこともあり、翻訳的適応や土着化という状況にも至らず、ローカルレベルでの対立が続くことが予想される。

#### < 引用文献 >

- 尾崎孝宏『現代モンゴルの牧畜戦略—体制変動と自然災害の比較民族誌』、風響社、2019 年。
- 風戸真理『現代モンゴル遊牧民の民族誌』、世界思想社、2009 年。
- 小長谷由紀「中国内蒙古自治区におけるモンゴル族の牧畜経営の多様化」横山廣子編『中国における民族文化の動態と国家をめぐる人類学的研究』、国立民族学博物館、pp.15-43、2001 年。
- 佐々木リディア「ルーマニアにおける農業と農村の挑戦—EU 加盟との関連において」小林浩二・呉羽正昭編『EU 拡大と新しいヨーロッパ』、原書房、2007 年。
- 杉本敦『ポスト社会主義ルーマニアの牧畜と家族—トランシルヴァニア山村の民族誌』博士論文、東北大学大学院文学研究科、2013 年。
- 豊嘉哲『欧州統合と共通農業政策』、葦書房、2016 年。
- Cioloș, Dacian “The Diversity of Family Farms is a Strength for World Agriculture.” *Euro*

***Choices* 13:3-4, 2014.**

**Davidova, S., A. Bailey, J. Dwyer, E. Erjavec, M. Gorton and K. Thomson *Semi-Subsistence Farming: Value and Directions of Development*. Study by the European Parliament's Committee on Agriculture and Rural Development. 2013.**

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 杉本敦
2. 発表標題 トランシルヴァニアにおける小農経済
3. 学会等名 国立民族学博物館共同研究会「人類史における移動概念の再構築－「自由」と「不自由」の相克に注目して」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉本敦
2. 発表標題 トランシルヴァニア山村における谷川とコミュニティの形成
3. 学会等名 地域研究コンソーシアム2017年度次世代ワークショップ「内陸の水 - 人関係再考」
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 杉本敦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩田書院	5. 総ページ数 15
3. 書名 「ルーマニア・トランシルヴァニアにおける山村景観－伝統的牧畜と生産空間の形成」『まなざしの論理（空間史学叢書3）』	

1. 著者名 杉本敦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 325
3. 書名 旧東欧世界の民族誌 - 欧州統合時代に生きるトランシルヴァニア牧畜民	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------